

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第11表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の割合が圧倒的に高く、その調達源泉である企業債（固定負債及び流動負債）と国庫補助金等（繰延収益）で負債資本の約3分の2を占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ5,944億384万円で、前年度の6,016億8,772万円から72億8,388万円（1.2%）減少している。

第11表 比較要約貸借対照表

（単位 金額：千円 比率：%）

科 目	2 年 度 末		元 年 度 末 金 額	対 前 年 度 比 較		2 年 度 指 数	
	金 額	構成比		増 減 額	増減率		
資 産 の 部	固 定 資 産	579,688,200	97.5	583,788,223	△ 4,100,023	△ 0.7	95.5
	うち建 物	37,219,513	6.3	38,617,118	△ 1,397,605	△ 3.6	106.1
	うち構 築 物	441,938,585	74.3	446,703,444	△ 4,764,858	△ 1.1	94.5
	うち建 設 仮 勘 定	15,735,411	2.6	10,531,719	5,203,691	49.4	135.5
	流 動 資 産	14,715,642	2.5	17,899,504	△ 3,183,861	△ 17.8	102.1
資 産 合 計	594,403,842	100.0	601,687,727	△ 7,283,885	△ 1.2	95.6	
負 債 の 部	固 定 負 債	226,220,931	38.1	227,896,284	△ 1,675,352	△ 0.7	93.5
	うち企 業 債	222,977,110	37.5	224,616,486	△ 1,639,375	△ 0.7	93.6
	流 動 負 債	25,350,617	4.3	27,304,884	△ 1,954,267	△ 7.2	100.6
	うち企 業 債	17,551,475	3.0	16,740,969	810,506	4.8	100.0
	繰 延 収 益	223,602,310	37.6	227,990,052	△ 4,387,742	△ 1.9	91.6
	うち国庫補助金等	134,883,304	22.7	138,039,854	△ 3,156,549	△ 2.3	91.2
	うち負 担 金	36,389,726	6.1	36,025,234	364,491	1.0	95.5
	うち受贈財産評価額	33,180,078	5.6	34,074,022	△ 893,944	△ 2.6	90.7
	負 債 合 計	475,173,859	79.9	483,191,221	△ 8,017,361	△ 1.7	92.9
資 本 の 部	資 本 金	108,527,580	18.3	105,752,424	2,775,156	2.6	115.1
	剰 余 金	10,702,402	1.8	12,744,081	△ 2,041,679	△ 16.0	66.0
	資 本 剰 余 金	7,932,130	1.3	7,932,130	0	0.0	100.5
	うち国庫補助金等	3,555,980	0.6	3,555,980	0	0.0	100.0
	うち受贈財産評価額	1,687,453	0.3	1,687,453	0	0.0	102.4
	利 益 剰 余 金	2,770,271	0.5	4,811,951	△ 2,041,679	△ 42.4	33.2
	未処分利益剰余金	2,770,271	0.5	4,811,951	△ 2,041,679	△ 42.4	33.2
資 本 合 計	119,229,983	20.1	118,496,506	733,476	0.6	107.9	
負 債 資 本 合 計	594,403,842	100.0	601,687,727	△ 7,283,885	△ 1.2	95.6	

(注) 1 2年度指数は、平成28年度を100とした。
2 国庫補助金等は、国庫補助金と国庫交付金の合計額である。

ア 資 産

固定資産は5,796億8,820万円〈資産合計に対する構成比率97.5%〉で、前年度比では41億2万円（0.7%）減少している。当年度は、建設仮勘定の増加があったものの、減価償却が進んだことなどにより、固定資産全体としては減少となっている。

流動資産は147億1,564万円〈同2.5%〉で、未収金が前年度に比べて17億4,785万円増加した一方で、現金預金が39億1,959万円、短期貸付金が5億円とそれぞれ減少したため、流動資産全体で31億8,386万円（17.8%）の減少となった。

イ 負 債

負債総額は4,751億7,385万円〈負債資本合計に対する構成比率79.9%〉で、前年度比では80億1,736万円（1.7%）の減少となった。

当年度の企業債は、固定負債は前年度から16億3,937万円（0.7%）減の2,229億7,711万円、流動負債は前年度から8億1,050万円（4.8%）増の175億5,147万円である。

繰延収益は、国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は2,236億231万円〈同37.6%〉で、前年度より43億8,774万円（1.9%）の減少となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は1,192億2,998万円〈負債資本合計に対する構成比率20.1%〉で、前年度比では7億3,347万円（0.6%）増加している。

資本金は1,085億2,758万円〈同18.3%〉で、前年度に比べ27億7,515万円（2.6%）の増加となっている。これは、前年度末未処分利益剰余金の一部である27億7,515万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる処分を行ったことによるものである。

剰余金は107億240万円〈同1.8%〉で、前年度に比べ20億4,167万円（16.0%）減少している。

このうち、資本剰余金は79億3,213万円〈同1.3%〉で、非償却資産（土地等）取得に係る国庫補助金、受贈財産評価額等を計上しているが、前年度からの増減はなかった。

利益剰余金は27億7,027万円〈同0.5%〉と、前年度より20億4,167万円（42.4%）減少している。これは、当年度の純利益分7億3,347万円が増加した一方で、前述したとおり、前年度末未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れる処分を行ったことによるものである。

(2) 企業債

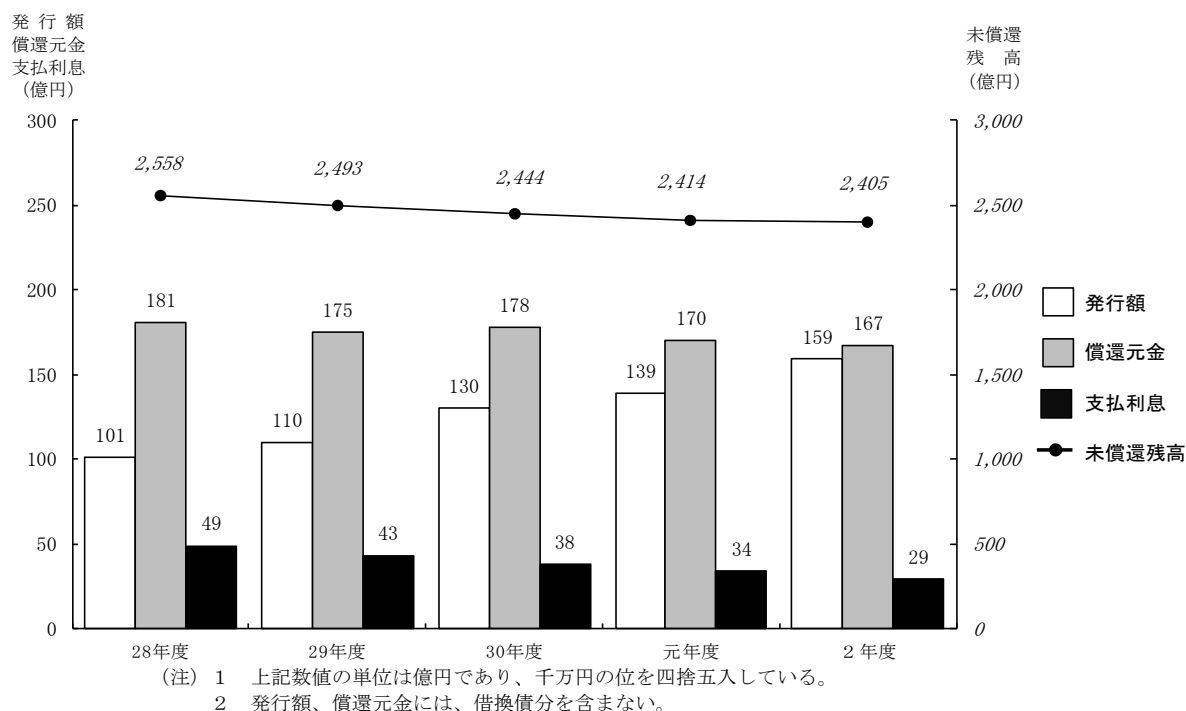
企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

当年度の発行額は159億1,210万円で、前年度から20億3,730万円増加した。また、元金償還額は167億4,096万円で、前年度から2億1,729万円減少した。この結果、当年度末の未償還残高は2,405億2,858万円で、前年度から8億2,886万円減少している。

元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は66.8%（前年度67.6%）となり、100%を下回っているが、減価償却費に経常利益・経常損失等を加えて算定した企業債償還額対償還財源比率は、前年度から7.4ポイント悪化し114.5%となっており、依然として償還額が償還財源を超える状況が続いている。

元金償還額に支払利息を加えた当年度の企業債元利償還額は196億6,991万円で、前年度に比べ6億6,241万円（3.3%）減少し、対営業収益比率は54.0%（前年度53.3%）となった。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



企業債償還額等に関する比率の推移

(単位: %)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業債償還額対減価償却費比率	72.9	70.9	71.4	67.6	66.8
企業債償還額対償還財源比率	104.4	104.6	108.8	107.1	114.5
企業債元利償還額対営業収益比率	58.4	56.6	55.7	53.3	54.0

※ 償還財源=減価償却費+経常利益(又は-経常損失)-長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第12表のとおりである。

収益的収支で165億6,286万円の資金剰余、資本的収支で169億8,194万円の資金不足を生じた結果、当年度としては全体で4億1,908万円の資金不足となっている。

この結果、当年度末における運転資金残高は69億1,650万円となった。

第12表 運転資金の状況

(単位 千円)			
資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	25,048,566
		固定資産除却費等	537,346
		引当金繰入等	△ 36,196
		長期前受金戻入	△ 11,108,245
		当年度収益的収支差引額	2,121,388
収益的収支の資金剰余	16,562,861		
建設改良費	22,650,505	企業債	15,912,100
企業債償還金	16,740,969	国庫交付金	4,185,653
返還金	281	一般会計補助金	409,795
		負担金	1,902,257
		資本的収支の資金不足	16,981,949
		運転資金の不足(当年度分)	△ 419,088
運転資金の剰余(前年度末)	7,335,588		
運転資金の剰余(当年度末)	6,916,500		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第13表のとおりである。

第13表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備 考
流 動 比 率	57.2	64.5	67.4	65.6	58.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	101.8	101.8	101.6	101.6	101.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	57.0	57.1	57.3	57.6	57.7	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	41.1	40.3	40.1	40.1	40.5	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	462.7	443.7	423.8	407.8	398.5	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
 3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益
 4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、流動負債である企業債の増加や、流動資産である預金の減少などにより、前年度から7.6ポイント悪化し58.0%となっている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度から0.3ポイント悪化し101.9%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、前年度に比べ0.1ポイント好転し57.7%となっている。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率については、企業債が年々着実に減少しているものの、総資本も減ったことから前年度に比べ0.4ポイント悪化し40.5%であった。

負債が自己資本を超過していないかを示す負債比率は、前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、前年度に比べ9.3ポイント改善し398.5%となった。